



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 濱田 環樹 TEL 079-223-1243
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,480	10.4	3,145	33.1	3,283	25.2	2,251	27.5
2023年3月期	44,820	15.5	2,362	686.5	2,622	143.0	1,766	△17.4

(注) 包括利益 2024年3月期 2,682百万円 (27.6%) 2023年3月期 2,102百万円 (△1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	373.72	—	4.9	5.3	6.4
2023年3月期	293.30	—	4.0	4.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △6百万円 2023年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	63,070	47,392	75.1	7,865.57
2023年3月期	60,627	44,907	74.1	7,458.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,392百万円 2023年3月期 44,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,664	△6,469	△1,230	5,946
2023年3月期	3,497	△3,315	△1,364	9,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	22.50	—	17.50	40.00	240	13.6	0.6
2024年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	241	10.7	0.5
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

(注) 1. 2023年3月期中間配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭 (創立95周年記念配当)

2. 2024年3月期における1株あたり期末配当金については、17円50銭から22円50銭に変更しております。詳細については、本日(2024年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,600	4.3	2,600	△17.3	2,740	△16.6	1,800	△20.1	298.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,172,000株	2023年3月期	6,172,000株
2024年3月期	146,728株	2023年3月期	151,004株
2024年3月期	6,024,426株	2023年3月期	6,021,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,140	7.0	1,689	19.7	2,060	18.3	1,488	19.1
2023年3月期	20,689	9.5	1,411	190.8	1,741	437.4	1,249	△38.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	247.15	—
2023年3月期	207.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2024年3月期	51,078	62.4	31,894	61.4	5,293.43		5,054.80	
2023年3月期	49,542		30,434					

(参考) 自己資本 2024年3月期 31,894百万円 2023年3月期 30,434百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行や雇用・所得環境改善による個人消費の増加、インバウンド需要の回復により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、資源価格高騰に伴う物価高や為替相場の変動、労働需給回復による人手不足など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年度を始期とする中期経営計画に定める「利益水準の回復と事業構造改革」に基づき、旅客運送、旅行、飲食サービスなどコロナ禍から回復しつつあるサービス需要及びインバウンド需要の取り込み、神戸エリア・大阪エリアへのバス路線拡充、賃貸物件の取得など各事業において収益基盤強化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比4,660百万円(10.4%)増の49,480百万円、営業利益は前期比782百万円(33.1%)増の3,145百万円、経常利益は前期比660百万円(25.2%)増の3,283百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比485百万円(27.5%)増の2,251百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	21,420	22,773	1,353	630	998	367
車両物販・整備	8,819	9,508	689	582	708	125
不動産	5,249	6,027	777	1,305	1,487	182
レジャーサービス	4,028	4,487	459	△44	30	74
旅行貸切	4,548	5,885	1,336	20	110	89
その他	3,853	4,530	677	△134	△170	△35

①自動車運送

乗合バス部門においては、三田～大阪・新大阪線を増便するなど重点戦略エリアである大阪・神戸エリアで利便性向上を図りました。ICカード利用者数はコロナ禍前の水準には戻っていないものの、前期と比較し6.0%の増加となり、新型コロナウイルス感染症の5類移行などの影響により輸送人員は緩やかに回復しております。また、12月に一般路線バスの運賃改定を実施しました。高速バス部門においては、姫路～関西国際空港リムジンバスの運行を再開したことや、淡路島線において他社との共同運行を拡大するなど利便性向上に取り組み、三宮～淡路・四国線、中国ハイウェイ線(大阪～岡山県津山市)を中心に収益は回復傾向となっております。車両管理部門においては、スクールバスなどの運行管理業務を新たに請け負ったことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前期比1,353百万円(6.3%)増の22,773百万円、営業利益は前期比367百万円(58.4%)増の998百万円となりました。

②車両物販・整備

車両物販部門においては、自動車整備の需要拡大により補修部品の出荷が好調に推移したことに加え、大型設備機器の販売や自動車販売台数の増加により増収となりました。整備部門においては、車検整備台数や車両架装案件の増加、送迎バスへの置き去り防止装置の設置義務化に伴う受注増などにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前期比689百万円(7.8%)増の9,508百万円、営業利益は前期比125百万円(21.5%)増の708百万円となりました。

③不動産

賃貸部門においては、新たに賃貸用事業用地を取得したことや、前期に建設したサービス付き高齢者向け住宅などが増収に寄与しました。住宅部門においては、注文住宅、分譲住宅及び分譲地の引渡件数が増加したことにより増収となりました。建設部門においては、保育園やドラッグストアなどの建設工事を請け負ったことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前期比777百万円(14.8%)増の6,027百万円、営業利益は前期比182百万円(14.0%)増の1,487百万円となりました。

④レジャーサービス

サービスエリア部門においては、高速道路の交通量回復に伴い利用者が増加したため増収となりました。飲食部門においては、外食消費が回復基調に入ったことに加え、10月に「炭火焼き豚丼 豚小家高槻店」を出店したことなどにより増収となりました。ツタヤFC部門においては、新たにトレーディングカードの取扱いや文具雑貨の売場拡大を実施しましたが、レンタル市場の通減と書籍販売の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は前期比459百万円(11.4%)増の4,487百万円、営業利益は30百万円(前期は営業損失44百万円)となりました。

⑤旅行貸切

旅行部門においては、暖冬によりスキーツアーは集客に苦戦しましたが、インバウンド需要回復に伴い訪日外国人向け周遊ツアーの集客数が増加したことに加え、コロナ禍で差し控えられていた団体旅行需要が持ち直したことなどにより増収となりました。貸切バス部門においては、会社団体からの受注回復に加え、貸切バスの公示運賃改正により受注単価が上昇したことなどにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前期比1,336百万円(29.4%)増の5,885百万円、営業利益は前期比89百万円(435.4%)増の110百万円となりました。

⑥その他

経営受託部門においては、新たに三田市都市公園、三木市有料スポーツ施設などの指定管理を獲得したことや、書写山ロープウェイなど既存施設の利用者が増加したことなどにより増収となりました。農業部門においては、バスの八百屋2店舗を新たに开店したことにより増収となりました。介護部門においては、ショートステイを廃止したことにより減収となりました。

以上の結果、売上高は前期比677百万円(17.6%)増の4,530百万円となりましたが、経営受託部門において新規受託施設の初期運営費用や、農業部門においてバスの八百屋新規开店費用を計上したことなどにより営業損失は170百万円(前期は営業損失134百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,443百万円増加し、63,070百万円となりました。増減の主なものは、有形固定資産の増加4,926百万円、投資その他の資産の増加895百万円、現金及び預金の減少4,006百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、15,678百万円となりました。増減の主なものは、借入金の減少873百万円、未払金の増加510百万円、リース債務の増加196百万円、繰延税金負債の増加147百万円などです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加2,040百万円、その他有価証券評価差額金の増加239百万円、退職給付に係る調整累計額の増加195百万円などにより前連結会計年度末に比べ2,484百万円増加の47,392百万円となり、自己資本比率は75.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4,006百万円減少し、5,946百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,243百万円、減価償却費1,712百万円、法人税等の支払額1,165百万円などにより3,664百万円の収入（前期は3,497百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,491百万円などにより6,469百万円の支出（前期は3,315百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出913百万円、配当金の支払額210百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出102百万円などにより1,230百万円の支出（前期は1,364百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	71.8	72.9	74.1	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	33.8	33.2	34.6	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	1.1	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,915.8	—	435.9	488.5	655.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年3月期	51,600百万円	2,600百万円	2,740百万円	1,800百万円
2024年3月期	49,480百万円	3,145百万円	3,283百万円	2,251百万円
増減率	4.3%	△17.3%	△16.6%	△20.1%

今後につきましては、円安の進行や先行き不透明な国際情勢により、物価高や燃料費及び人件費の高騰など当社グループにとって厳しい外部環境が続くことが懸念されます。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は、自動車運送事業の運賃改定の影響や高速バスの需要の回復、旅行貸切業においてインバウンド需要の増などにより増収を見込んでおります。営業利益は、処遇改善や人材確保に伴う人件費の増加、コロナ禍で抑制していた車両の代替による減価償却費の増加、燃料費の高騰などにより、2024年3月期と比べ減益となる見込みです。なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応しうる経営基盤の堅持と株主価値向上のための投資を行うとともに、安定的な配当を維持・拡大することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針と業績の動向等を総合的に勘案し、2023年5月15日に発表しました前回予想と比べて5円増額し、1株当たり40円とさせていただきます。

また、次期（2025年3月期）につきましては、年間配当金40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において主要な事業活動及び財務活動を行っているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,973	5,966
受取手形、売掛金及び契約資産	5,160	5,659
有価証券	20	—
商品及び製品	577	661
仕掛品	90	263
原材料及び貯蔵品	115	123
分譲土地建物	615	501
その他	270	273
貸倒引当金	△34	△4
流動資産合計	16,789	13,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,837	28,035
減価償却累計額	△15,984	△16,271
建物及び構築物 (純額)	10,853	11,763
機械装置及び工具器具備品	3,099	3,207
減価償却累計額	△2,475	△2,588
機械装置及び工具器具備品 (純額)	624	618
車両運搬具	17,591	18,513
減価償却累計額	△15,975	△16,404
車両運搬具 (純額)	1,616	2,109
土地	22,639	25,907
リース資産	533	604
減価償却累計額	△391	△240
リース資産 (純額)	142	363
建設仮勘定	341	381
有形固定資産合計	36,218	41,144
無形固定資産	323	288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,601	3,850
退職給付に係る資産	1,573	1,925
繰延税金資産	469	486
その他	1,705	1,980
貸倒引当金	△53	△49
投資その他の資産合計	7,296	8,191
固定資産合計	43,838	49,624
資産合計	60,627	63,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	902	966
電子記録債務	371	454
1年内返済予定の長期借入金	897	571
リース債務	109	123
未払金	2,689	3,199
未払法人税等	726	611
未払消費税等	579	386
賞与引当金	1,044	1,094
役員賞与引当金	54	55
その他	2,113	2,255
流動負債合計	9,487	9,719
固定負債		
長期借入金	1,881	1,333
リース債務	123	305
繰延税金負債	1,299	1,447
役員退職慰労引当金	17	9
関係会社事業損失引当金	13	—
退職給付に係る負債	989	934
その他	1,908	1,928
固定負債合計	6,232	5,959
負債合計	15,720	15,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,247	2,248
利益剰余金	38,404	40,445
自己株式	△453	△440
株主資本合計	43,339	45,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,741
為替換算調整勘定	△12	△17
退職給付に係る調整累計額	79	275
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,998
非支配株主持分	0	—
純資産合計	44,907	47,392
負債純資産合計	60,627	63,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	21,202	22,558
その他の事業売上高	23,618	26,922
売上高合計	44,820	49,480
売上原価		
運送費	16,839	17,444
その他の事業売上原価	18,374	20,639
売上原価合計	35,214	38,083
売上総利益	9,605	11,397
販売費及び一般管理費	7,243	8,252
営業利益	2,362	3,145
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	70	79
仕入割引	27	28
持分法による投資利益	39	—
助成金収入	183	79
その他	63	69
営業外収益合計	396	267
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	—	6
固定資産除却損	17	18
関係会社貸倒引当金繰入額	34	2
投資事業組合運用損	56	72
その他	22	23
営業外費用合計	136	129
経常利益	2,622	3,283
特別利益		
車両等購入補助金	20	180
固定資産売却益	—	65
特別利益合計	20	246
特別損失		
固定資産除却損	—	115
固定資産圧縮損	15	105
減損損失	60	66
特別損失合計	75	286
税金等調整前当期純利益	2,567	3,243
法人税、住民税及び事業税	989	1,056
法人税等調整額	△189	△66
法人税等合計	800	990
当期純利益	1,767	2,252
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,766	2,251

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,767	2,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	238
退職給付に係る調整額	46	195
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△3
その他の包括利益合計	335	430
包括利益	2,102	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,101	2,681
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	36,823	△451	41,747
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,766		1,766
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			54		54
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動			1		1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	12	1,581	△1	1,592
当期末残高	3,140	2,247	38,404	△453	43,339

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整勘 定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,207	△6	32	1,233	18	42,999
当期変動額						
剰余金の配当						△240
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,766
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						54
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動						1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	294	△5	46	335	△18	316
当期変動額合計	294	△5	46	335	△18	1,908
当期末残高	1,501	△12	79	1,568	0	44,907

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,247	38,404	△453	43,339
当期変動額					
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,251		2,251
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		14	16
連結範囲の変動					—
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,040	12	2,053
当期末残高	3,140	2,248	40,445	△440	45,393

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整勘 定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,501	△12	79	1,568	0	44,907
当期変動額						
剰余金の配当						△210
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,251
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						16
連結範囲の変動						—
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	239	△4	195	430	△0	430
当期変動額合計	239	△4	195	430	△0	2,484
当期末残高	1,741	△17	275	1,998	—	47,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,567	3,243
減価償却費	1,699	1,712
減損損失	60	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	△14
受取利息及び受取配当金	△82	△90
支払利息	7	5
持分法による投資損益 (△は益)	△39	6
助成金収入	△183	△79
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△67
固定資産除却損	3	133
固定資産圧縮損	15	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△886	△488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	128	△151
未払金の増減額 (△は減少)	339	424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	207	△170
その他	11	△21
小計	4,026	4,665
利息及び配当金の受取額	82	90
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△787	△1,165
助成金の受取額	183	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,497	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△3,671	△6,491
有形固定資産の売却による収入	122	177
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	0
その他	37	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	△6,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,032	△913
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△162	△102
配当金の支払額	△240	△210
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	71	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△1,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,182	△4,035
現金及び現金同等物の期首残高	10,968	9,953
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	28
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,953	5,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

非連結子会社であった株式会社神姫タクシー姫路は、連結子会社である神姫観光株式会社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車運送サービスを主とし、多種多様なサービスを広範囲にわたり顧客に提供しております。そのため、当社グループの各事業を経済的特徴、サービス内容及びサービスの提供方法の類似性により分類・集約し、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「不動産」、「レジャーサービス」、「旅行貸切」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、
自動車の運転・保守管理

車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理、清掃・警備

レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、ツタヤFC業

旅行貸切……………旅行業、一般貸切（貸切バス事業）、雑貨等の物品販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,202	6,827	4,547	4,028	4,432	41,038	3,782	44,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	1,991	702	—	116	3,028	71	3,099
計	21,420	8,819	5,249	4,028	4,548	44,066	3,853	47,920
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	630	582	1,305	△44	20	2,494	△134	2,360
セグメント資産	22,459	8,227	21,847	1,697	2,032	56,264	2,308	58,572
その他の項目								
減価償却費	1,035	97	408	35	71	1,648	24	1,672
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	876	27	2,504	41	9	3,458	24	3,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,558	7,110	5,098	4,487	5,772	45,027	4,453	49,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	2,398	929	—	113	3,656	76	3,733
計	22,773	9,508	6,027	4,487	5,885	48,683	4,530	53,214
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	998	708	1,487	30	110	3,334	△170	3,164
セグメント資産	23,120	8,852	26,350	1,608	2,292	62,224	2,445	64,670
その他の項目								
減価償却費	981	89	448	38	103	1,661	32	1,693
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,295	101	4,771	40	520	6,728	48	6,777

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,066	48,683
「その他」の区分の売上高	3,853	4,530
セグメント間取引消去	△3,099	△3,733
連結財務諸表の売上高	44,820	49,480

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,494	3,334
「その他」の区分の損失(△)	△134	△170
セグメント間取引消去	2	△18
連結財務諸表の営業利益	2,362	3,145

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,264	62,224
「その他」の区分の資産	2,308	2,445
全社資産(注)	15,239	12,310
セグメント間調整額	△13,184	△13,909
連結財務諸表の資産合計	60,627	63,070

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,648	1,661	24	32	27	19	1,699	1,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,458	6,728	24	48	19	158	3,502	6,935

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,458.61円	7,865.57円
1株当たり当期純利益	293.30円	373.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,766	2,251
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,766	2,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,021	6,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。